

情報連絡一覧票（令和4年8月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	パ ン	売上は各社により異なり平均するとやや増加か。（酷暑とコロナによりイベントが減少、店売りも停滞だが対前年は価格転嫁が進みや増加か）収益状況は原材料、ガソリン、水道光熱費大幅上昇により悪化している。イベントの先行は見え、原材料、電気、ガソリン価格上昇で景況は先行き不安。
	食 料 品 酒	令和4年度8月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比123.25%と上回った。内訳は吟醸酒130.00%、純米吟醸112.72%、純米酒117.39%、本醸酒109.22%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比99.41%と下回り、合計で対前年比120.42%と前年を上回る結果となった。
	ひ も の	電気料金値上げをはじめ諸原料の高騰、円安等で厳しい経営を余儀なくされている。一方、新型コロナウイルスによる行動制限は緩和一部に観光客等の増加が見られたが全国的には感染者数は減少せず夏休み、盆休みがあったにも関わらず干物売上は厳しい状況のまま終わった。例年9月は観光需要が少ないことから今後一層厳しくなると予測される。
木材・木製品	家 具	ウッドショック以来の材料費高騰が1年となり、ピークを打った状態。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は苦慮している。中期的対策は国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応などに取り組んでいる。また、緊急融資の据え置き期間が終了し、元金返済開始に苦慮している業者も出てきている。柔軟な対応を期待している。
印刷	製 本	コロナ禍が始まって最も仕事量が少ないとの声が多かった。毎月のように資材の値上げがあり、10月には最低賃金の上昇や社会保険の適用拡大による取引先のコスト増が懸念され、状況はますます厳しいものになると思われる。新型コロナウイルス陽性者も周りに増えており、月末に向けてピークアウトしてきたもののしばらくは注意が必要である。
化学・ゴム	石 油 製 品	ある組合員に今月の景況を伺ったところ、「輸入原料の建値の上昇、為替の円安も加わり、仕入コストが大幅に増加しており、販売価格への転嫁が追い付けない状況である。このような中、ユーザー購買も度重なる価格改定に対し、強気の対応となり、以前までの「価格よりも供給優先」思考が変化しつつある。」と話していた。また、別の組合員は、「原材料の値上げに続き、入手についても困難な状況になってきた。」という情報もあった。
窯業・土石製品	砕 石	引き続き神奈川県内の生コンクリートの出荷が減少したため骨材の出荷も減少した。今後セメントの再度の値上げが予定されているため生コンクリート需要が不透明な状況となっている。
鉄鋼・金属	塗 装	前期は大型一括受注案件があり、売上利益とも過去最高であった。今期は従来売上に戻り、利益は確保されている。8月は夏季休暇の影響と半導体不足により生産停滞のため受注、売上とも不調。半導体不足の影響が長期化するかが懸念材料である。日野自動車の減少、影響あり。
	工 業 団 地	操業度を反映する8月の共同受電量は前月比-0.78であった。（前年同月比+0.25%）電気料金の高騰により、企業は節電対策を独自に策定し実施している。
	工 業 団 地	トラック・バスでメーカーの不正問題があり大きな影響があるが、それと同じくしていまだに部品供給がよくない。市場は受注が旺盛であり納車まで1年以上待つ車種もある中増産は対応しきれていない。それに引きずられ、中小企業についても増産傾向とは言えずにいる状態。
	金 属 製 品	新型コロナウイルス感染者数が高止まりの状況下で行動自粛を自覚しながらも、感染防止対策を心がけて積極的に行動されている。部材調達難や価格高騰に対して自社努力でしのいでいるが厳しい。 自動車、携帯等々半導体不足による仕事の受注量の減少が2ヶ月前あたりからみられる。給与UPにつながっていない。資源高、材料費高であるが価格に転嫁できていない。
その他の製造業	工業中心の複合業種	受注は増えているが原材料の高騰、電気料金の値上げ等が響き収益には反映されていない。数ヶ月前に価格転嫁はできたものの、更なる値上げに先が見通せない企業もある。また、今後の値上げ、コロナ感染拡大時の借入の返済開始等、厳しい状況は続く。
	工業中心の複合業種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であり、売上増加も価格転嫁の遅れにより収益は悪化。
	工業中心の複合業種	電気料金が昨年同月と比較すると約50%増となっている。インフレのための鋼材その他の値上げに対し、十分な価格上昇が確保できず、収益悪化傾向にある。

情報連絡一覧票（令和4年8月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業 卸売業	菓 子	売上は変わらず3割減が続いている。コロナ感染による人手不足、ガソリン価格の高騰による輸送費の増加、旧盆前後のイベントの中止と厳しい状況が続いている。
	卸 団 地	売上についてはようやく前年同月比増加となったが、新型コロナ禍以前（2年前）と比較した場合、依然減少している状況。（一部企業では、2年前比増収）一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱い商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって受注失墜し売上減少しているものもあり、又仕入価格上昇などの変動費増加が収益悪化に表れている。現時点では、仕入価格の上昇を販売価格に中小企業が転嫁することが、厳しい状況。（どの業種においてもいえる状況である）9月以降に変動費増加分を販売価格に転嫁実現できるか否か、企業特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	リ サ イ ク ル	新聞・雑誌：韓国メーカーの購入量減少と共に徐々に下落しているが新聞においては一時的な超高値はなくなりつつあるもののアジアでの玉不足に変わりはなく日本品の価格は当面高値水準で推移するものと思われる。また、雑誌は落ち着きを取り戻している。段ボール：中国需要の低迷により下落基調に変わりはないがその回復がない限り弱含みが続くものと予想する。ただし、これから年末に向け繁忙期に入るため大幅な値崩れは考えにくい。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は、季節的要因もあるが、市中回収量低下による問屋在庫が低水準となっており、関東圏の問屋在庫率は約11%まで低下してきた。また、輸出に関しては、主力のダンボール古紙が大幅な値下がりとになってきており、今後発生量増となる年末に向けての動向が注目される。鉄スクラップ市況は、アジア向けの輸出市況の上昇や国内の夏季減産期が明けていく状況から続騰傾向が見られている。アルミ市況は、秋以降需要増の期待が見込まれていたが、自動車産業の増産が来年以降にずれ込む状況が予測されており、年明け以降の挽回を想定する動きとなってきた。
	料 理 材 料 卸	昨年対比売上は増加傾向にあるが、コロナ前の売上には程遠い状況。特に7月中旬からは戻り方が低調で、8月お盆明けの減少が著しい。食品は円安が続いている中で、輸入品の価格の上昇が激しく、その上ウクライナ情勢ははじめコロナの感染収束も見られず、品薄商品・品切れ商品が発生している。また、価格の上昇分をすべて売価に転嫁もできず苦労していることから粗利率も下がっており、資金繰りをはじめ益々厳しい状況が続いている。
小売業	菓 子	菓子業界は夏季は厳しい。酷暑のため今年は特に悪い。
	化 粧 品	コロナの影響で来店されるお客様が減少している。さらにネット通販などの影響もあり苦戦している。
	電 化 製 品	エアコン等、夏物商品が意外に伸びなかった。天候も多少影響を受けたようである。秋～冬にかけて一刻も早くコロナの終焉を願う。
	青 果	北海道産の野菜は夏の盛りから翌春まで市場の主力となるが、昨夏に猛暑と少雨に見舞われ高値が続く、不足分を他産地でも補いきれず、ジャガイモなどは高止まりしたが今年は雨に恵まれ玉葱などは肥大化傾向にあり、9月から始まる学校給食もお手頃価格となりそうだ。
	青 果	8月も前月に続き猛暑、豪雨の影響を受け野菜果実ともに、入荷安定せず相場も乱高下を繰り返し、仕入、荷揃えでは苦戦を強いられた。高値であった玉葱は北海道産の入荷が始まり相場も落ち着き始めた。夏休みで給食需要もなく猛暑続きで客足悪く、小売りは厳しい状況の中での販売となった。輸入品は円安・物流経費増加の影響か以前入荷量は少なく、高値が続いている。総体的には高値であったため販売量前年比90%・販売高前年比100%であった。
	鮮 魚	今シーズンもサンマ漁はよくないスタートである。輸入冷凍魚は全体、それを原料とする加工品も値上げが止まらない。納入物資も代替品を提案するが受け入れられず、利益を圧迫している。
	燃 料	8月に入り、円建て原油コストは下旬にかけ、ドバイ・オマーン平均はリッター当たり1円60銭ほど引き下がった。原油価格の軟化を受けて、2週ぶりに下落している状況。また政府による燃料油補助金の支給額は前週から1円台の減少があり、元売仕切価格の下げ幅を圧縮する状況である。今後は需給タイト化が継続するものと考えられる状況が続くものと見られる。しかしながら末端小売市場は変わらず過当競争の常態化が継続しており、厳しい経営環境は相変わらず継続している。
	共 同 店 舗	コロナにより悪化し、いまだ前の状況には追い付かず。
タ イ ヤ	9月より一部タイヤメーカーが値上げを発表しており駆け込み需要で売上は若干上がっている。他メーカーも10月より値上げを発表しているが今年に入ってから2回目の値上げということもあり駆け込み需要は少なくなっている。アクティビティも若干上がっているのか需要は悪くない。	

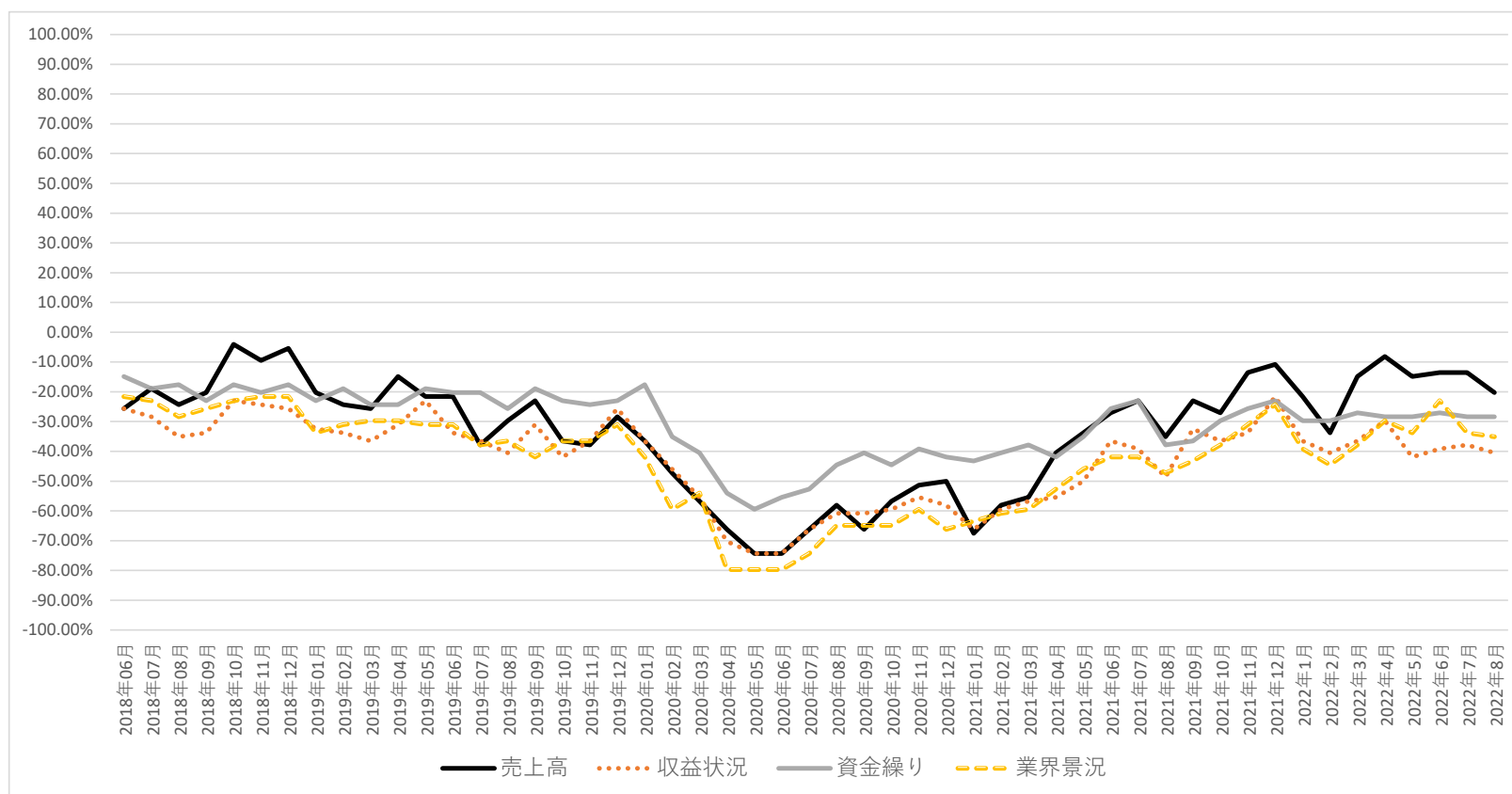
情報連絡一覧票（令和4年8月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商店街	川 崎 市	コロナウイルスの感染については夏休み・お盆等で行動制限がなく旅行や飲食等が自由に行動できることで、全国的な感染の拡大に広がり、病院の病床や重症病床等もいっぱい状況。また、天候面では例年以上に暑い日が続き、日中の通行量は少ない状況なので、売上は昨年と比較して厳しいお店が多いようである。
	横 浜 市	原材料の高騰と価格値上げがしにくい状況で利益は減少している。特に飲食店の自粛行動は売上に影響している。コロナ収束を願うばかりです。
	藤 沢 市	猛暑やコロナ感染者数の高止まりで、商店街への客足を心配していたが、飲食や食品以外を扱う物販店舗では、6割強の店舗が前年売上を超えている。逆に、生鮮・加工食品を扱う店舗では競合他社の影響が1割しか前年売上を超えていない。売上が伸びない店舗は最低賃金引き上げに伴い、販売価格に賃金上昇分を転嫁出来ず、より収益悪化が懸念される。
サービス業	温泉旅館・ホテル	緊急事態宣言などが発令されていた昨年の夏休みに比べると客数、売上共に大幅増。お盆以降は高稼働で推移した。家族連れ、小グループのお客様が多かった。原材料の高騰で宿泊料金を多少値上げした施設と今後に値上げを検討している施設が出始めている。
	医 療 業	【薬剤】9月末までの薬剤価格交渉を妥協しなければならぬが、卸との価格差は大きく乖離しており、薬局の経営を圧迫することが予測される。 【給食】電気代（電力）が新電力からの一方的な解約により、電気料金が1.8倍に増えた（100万円→180万円）これは年間になると1000万円の費用増となり、年間4億円の収益しかない事業として大きな痛手である。 【コロナ禍における病院経営】 コロナ入院受入病院は補助金による史上最大の利益を上げている。一方、コロナ患者を受け入れていない病院は経営悪化が激しく、コロナによる病院経営の二極化が進んでいる。
	フィナンシャルプランナー	令和4年度下半期が近づいてきたがコロナの影響で先行きが不透明である。しかしながら新規事業を中心に事業が推進していけるよう事業計画の練り直しをしている。
	情報サービス業	売上はほぼ順調であるが、下期は不透明である。
	建設設計	建設業界においては、用途別着工面積では、工場・物流・倉庫が堅調に増加しているが事務所・店舗は減少している。建設資材の価格は、高止まり状況が継続しており、建築価格に上乗せをする方向に向かっている。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔道整復師	5月施術分の総費用額で対前年同月比97.4%になり、5月は少し上昇傾向がみられたが、その後猛暑とBA5の蔓延で来院者が激減し、再び景気悪化に向かっている。この秋にまた新たな変異株が発生すると、対面事業種である我々の業界もさらに景気は悪化するものと思われる。
建設業	管 工 事	民間投資が依然として低需要で低迷し、業界は苦戦している。一方、公共事業は上期発注分が出そろい、しばらくは発注が期待できそうもない。景気回復による建設投資の増に大いに期待したい。
	電 気 工 事	材料費の高騰。
	空調設備工事	いまだに工事が少ない。材料などの値上げで受注金額が合わなくなっている。その他に原油の高止まりや人件費等で利益が出ない。いまだに先が見えないのが現状。これは神奈川県だけでなく他県などは工事が多いと聞いている。
	置 工 事	今年は梅雨明けが早く暑い夏が長い。暑さも落ち着き気候がよくなれば一般のお客様の仕事増に期待。コロナ禍により仕事を先に延ばしたいというお客様もいる。組合通しの資材購買売上も横ばいの状況である。技能検定試験も7月31日実技試験、8月28日に学科試験、1級1名、2級2名が試験に臨んだ。全員合格なるか！本日8月30日大手の置業者が民事再生法の適用を申請。
運輸業	道 路 貨 物	上昇傾向が続いていた燃料価格も若干下がったが依然高止まりである。8月に入り原料不足により夏休みを長くとする工場も多く、物量は減少傾向が続いている。燃料を含む物価高による値上げを荷主に説明するも、輸送事業者を多く使っている大手荷主ほど理解を得られず、経営が苦しいためか原価割れで荷量を増やす事業者もあり、さらに値下げを要求する荷主も未だに見られなど、厳しい状況が続いている。行政は不当な運賃等については荷主勧告で対応するとしているが、未だに勧告が発令されたことが無い。鋼材や機械類を主とした重量物輸送の回復が鈍く、未だコロナ前の5～7割程度となっている。自動車業界としては日野自動車の影響が大きく、新車購入に係わる納期が一段と長くなっており、納入まで1年以上となることが多い。中古車両も新車並の価格となっているため購入が難しく、新しい仕事への対応が難しい状況となっている。
	道 路 貨 物	国内貨物輸送・海上コンテナについては8月初旬は輸送量微増・8月中旬以降は前同並み。コロナ感染（陽性）の運転者が多く配送の手配に苦慮した模様。
	タ ク シ ー	新型コロナウイルスまん延防止策としての行動制限がなく、お盆時期の移動が好調で利用者が増加し売上高が増加した。
その他の非製造業	歯 科 技 工	原材料の値上がり響き収益状況は悪化した。夏季休暇があり平均月よりは売上も少なく前年同月より受注も減り資金繰りも悪化した。ロシアのウクライナ侵攻も長期化の様相を呈し、地政学リスクもくすぶる現状が景況悪化の原因。国民皆歯科検診の推進が政府の「骨太の方針」に示されたことに賛否両論がある。メーカーなどの関連企業では、歯科に多額の予算が付くとの期待が大きい。予防管理を実践する臨床家の間では、現状の定期健診率から見て達成困難との意見が多い。社会保障分野は、費用対効果が厳しく問われる傾向にある。懐疑的な人も説得できるほどの実証性が不可欠になる。
	不 動 産	業者の高値買い、エンドユーザーの買い控えの悪循環はここ数ヶ月変わらず売買市場は厳しい条件が続くと思われる。賃貸管理業においてはコロナ禍の影響から賃料の遅れが目立つ。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	ひも	新型コロナ感染初期に運営資金借入れをしたものが、ここにきて返済時期を迎えている。資金借入れ時は「返済時にこんな苦勞すると思わなかった」これが本音である。いまだ新型コロナ収束は見られず、かつ、世界の政治・経済が不安定、わが国の景氣回復も見通せない状況であることから国には新たな支援策を考えてほしい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	<ul style="list-style-type: none"> ・海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じて欲しい。 ・原材料、石油価格高騰への対策を講じて欲しい。
卸売業	卸団地	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策支援ほか、仕入れ価格上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的にかつ幅広に対応願いたい。 ・インボイス制度導入(国税庁)、電子帳簿保存法改正対応(国税庁)、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化(警察庁)等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。
小売業	共同店舗	空き店舗対策。
商店街	横浜市	かながわPay・レン活など支援策はあるが売上アップにはつなげていない状況で潰れる店舗も増えるだろう。何とか景氣回復を。
その他の非製造業	不動産	賃料の遅れ、破産により賃料未回収が多く大変に厳しい。引き続き、家賃給付金の支給を求める。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2022年8月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-20.3 %	-15.2 %	25.7 %	-14.9 %	-40.5 %	-28.4 %	-4.8 %	-9.5 %	-35.1 %
									
製造業	-28.6 %	-19.0 %	23.8 %	-9.5 %	-52.4 %	-23.8 %	-4.8 %	-4.8 %	-42.9 %
									
非製造業	-17.0 %	-12.0 %	26.4 %	-17.0 %	-35.8 %	-30.2 %	%	-11.3 %	-32.1 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

7月の中小企業月次景況調査

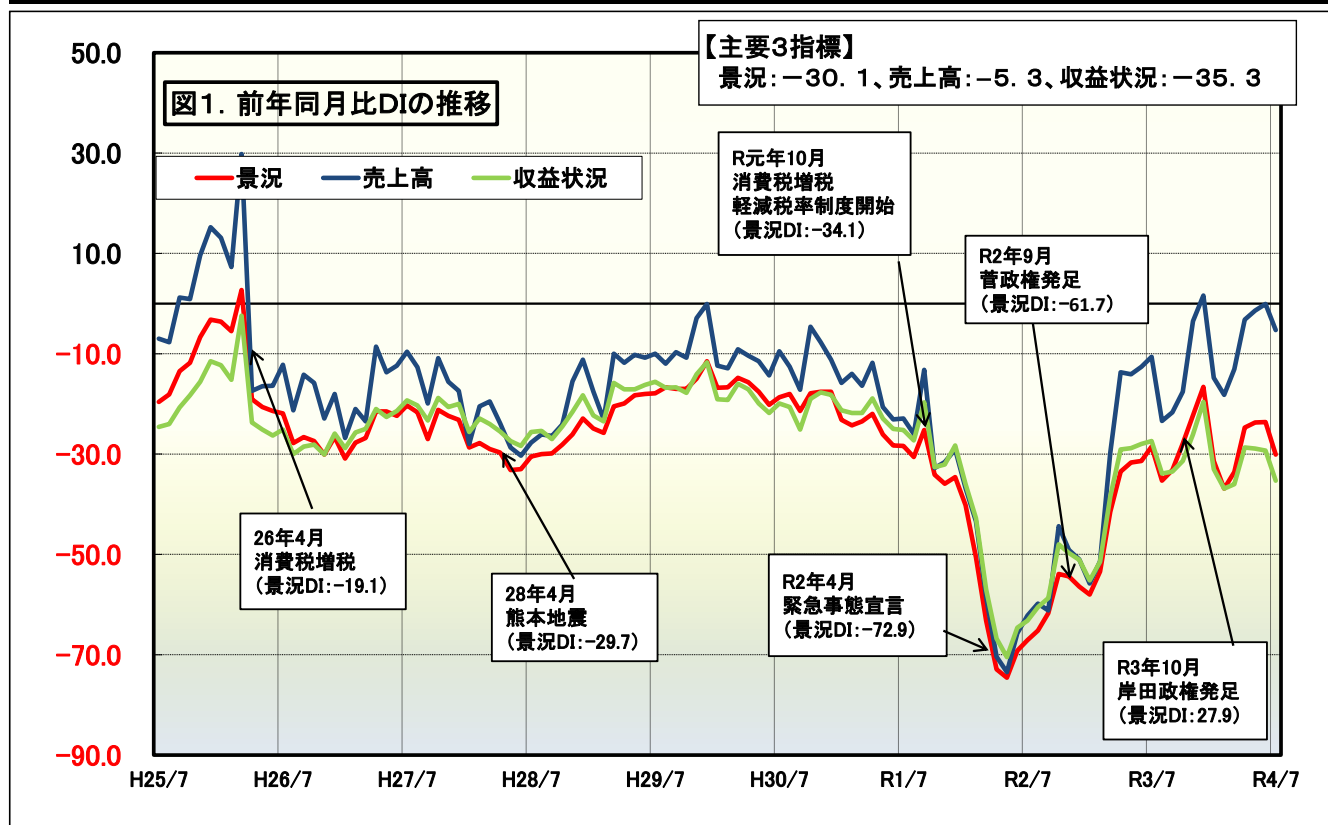
〔令和4年7月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和4年8月25日発表

◎7月のDIは多くの指標が前月比低下。

- 3年ぶりに行動制限のない夏休みを迎え、政府の需要喚起策も手伝い景況感は改善に向かうも、後半からの新型コロナウイルス感染症の再拡大により一気に失速した。
- 引き続き原油・原材料の高騰や部品の調達難に加え、電力料金などエネルギーの高騰、円安、人手不足、コロナの先行き不透明感等、事業者の課題は山積している。
- 相次ぐ原材料価格の高騰に対し、価格転嫁の交渉のタイミングに苦慮する声が続く多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

7月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 7月のD Iは、多くの指標で前月比マイナスとなった。主要3指標は、景況が6.5ポイント低下、売上高が5.2ポイント低下、収益状況が6.0ポイント低下した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが0.3ポイント、在庫数量が製造業を中心に1.5ポイント改善した。
3. 相次ぐ原材料価格の上昇により価格転嫁が進捗せず、事業者の資金繰り等にも悪影響を及ぼし始めている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

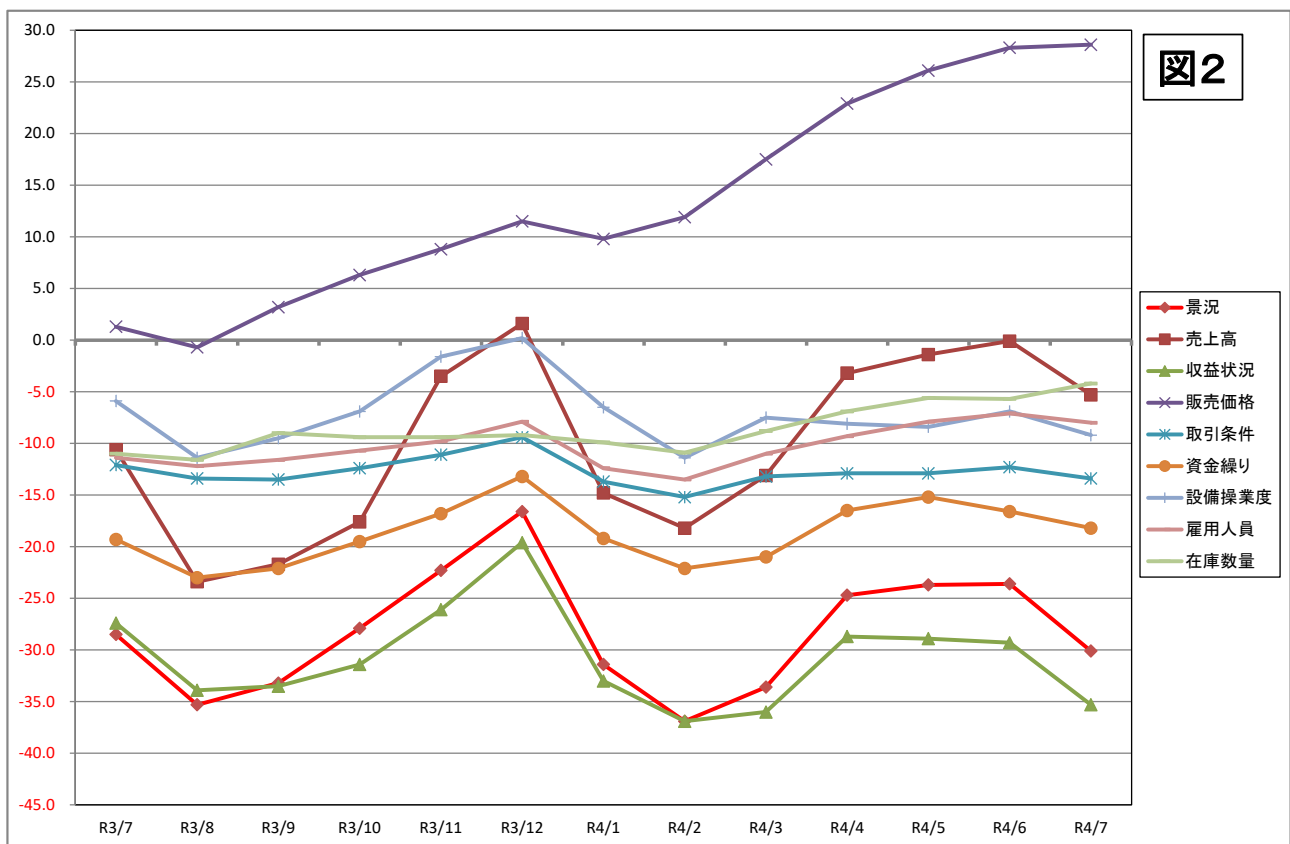


表1	R3						R4							前月比
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
景況	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-6.5
売上高	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-5.2
収益状況	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-6.0
販売価格	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	0.3
取引条件	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-1.1
資金繰り	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-1.6
設備操業度	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-2.3
雇用人員	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-0.9
在庫数量	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	1.5

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 価格転嫁に向けた交渉は各業界で行われているが、相次ぐ原材料価格の高騰に対し、交渉のタイミングに苦慮しているコメントが多く寄せられた。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた取組みやインボイス制度に関する事業者の声も引き続き寄せられた。

《主な報告内容》

◇価格転嫁に向けた交渉等

- ・塗料については、昨年から二度にわたり値上げ、副資材についても年度当初の価格は9月から値上げる旨メーカー側から販売店に通知されており、販売店も同様に値上げの意向。これらの値上げ分を工事費に転嫁できない。（北海道／塗装工事業）
- ・資材値上げに対して価格転嫁を除々に進めているが、同業者間では熾烈な受注の取り合いが続いており、簡単に値上げが出来ない。すべての資材が値上がり中、入札などではいまだに前年よりも安い価格で受注する会社がある。値引き合戦に業界の先行き不安が増す。（静岡県／印刷業）
- ・原材料、電用品の値上げが続いている。短期物件については、値上に対応した製品価格の設定がしやすいが、長期契約物件については、既に価格が決まっているため値上げ分を転嫁できない。明らかに赤字となり、これが収益悪化をもたらす最大の要因となっている。（愛知県／配電盤製造業）
- ・燃料が高値継続中、自治体への支援要請等協会を通し行われている。また、標準的運賃を基準に適正運賃までの値上げ交渉や燃料サーチャージのゲットを行うよう呼び掛けるも、取引解消につながる等、難しい問題を抱えている。（福岡県／道路貨物運送業）

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・職人が不足しており、工事の受注ができない。新型コロナウイルス感染拡大によって工期の予定に遅れが生じていることもある。業界的に慢性的な人手不足が続いており、特に新卒採用はほとんどできておらず、育成に係る費用が捻出できないという資金不足面の課題もあり経験者を中心に採用活動を行っている。（福井県／建設業）
- ・組合員の休業や廃業による脱退が増えてきた。経営者の高齢化が今後の課題である。（奈良県／質屋）
- ・漬物製造業者では前年に比べ販売が上向きになってきている漬物業・農家ともに労働力の不足に悩んでいる。技能実習生の入国が再開しているものの、引き続き人員確保が出来ていない状況である。円安の影響により、外国人材の募集はさらに厳しくなった。（徳島県／漬物製造業）

◇コロナ禍を契機としたニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取組み

- ・現金決済に拘りキャッシュレス決済に躊躇している店舗では、売上の伸び悩みが顕著である。（神奈川県／商店街）
- ・文具業界のメーカーは以前より環境に優しい商品を開発、製造、販売をしていたが、SDGsという世界的な目標がある中で、今まで以上に取組みを強化しカーボンゼロ達成のための動きがみられる。（愛知県／文具卸売業）

◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・7月末現在で組合員の22人が廃業し、脱退した。コロナ禍、食品衛生法の改正やインボイス制度の導入など、規模の小さい小売業者には負担が大きい。（東京都／米穀小売業）
- ・消費税インボイス制度の対応について、水道検針員と個人委託契約している場合、検針員も契約元である組合員も、どうしたらいいのか混乱状態である。税務署に相談しても担当者によって回答が違い国税局へ相談を促される状況で、制度の導入には懸念がある。（富山県／管工事業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。